



平成 27 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社電業社機械製作所
代表者名 代表取締役社長 土屋忠博
(コード番号 6365 東証第 2 部)
問合せ先 取締役上席常務執行役員
管理本部長 山本 昇
(T E L 055-975-8221)

New DMW 中期経営計画 2015 について

当社は 2013 年度から 2014 年度までの 2 年間、“Challenge!! プラス One” を掲げる中期経営計画の第 1 ステップとして、現行資源の中で利益の最大化と受注拡大に向けての体制作りを行ってきました。引き続き第 2 ステップとして、2015 年度から 2016 年度までの 2 年間で、企業価値の向上、コーポレートガバナンスの強化、付加価値のあるビジネスへのシフト、新カテゴリーへの参入、生産設備の増強、新製品開発の加速、女性活用の推進などを目指していきます。

<中期経営計画による達成ビジョン>

- ①当社の製品および設備工事を通じて、信頼されるブランドとしての価値を高め、顧客の創造へつなげる。
- ②既存市場におけるプレゼンス向上に加え、新規海外市場開拓を図る。
- ③^{たゆ}弛まぬ研究開発と、最適設計のスピード向上により、国内外における技術優位を築く。
- ④受注拡大に対応できる国内工場の生産設備の拡大と海外生産拠点の充実を図る。
- ⑤グローバル化に対応できる次世代の人材を早期に育成する。

<中期経営計画のテーマ>

- マーケット： 社会インフラ、パワープラント、ガス&オイル市場における受注の拡大と、新たに水ビジネス（海水淡水化）分野におけるプレゼンスを確立する。
- 地域： 日本、インド及びサウジアラビアを始めとする中東地域にて安定的受注を確保し、さらに東南アジア、アフリカへの市場展開を図る。
- 官需営業力： 国内の公共インフラ市場において、高い技術と提案力を持ってシェアを一層拡大する。
- 新製品開発： 世界最高水準の流体機械を市場に投入し、さらに新エネルギー分野にて新技術を開発する。
- 生産能力： 受注高 250 億円に向けた生産体制を確立する。
- 人材育成： 優秀な人材を確保し、一貫した全社的研修教育システムを構築する。
- 財務： 安定した財務・資金計画および株主還元を実施する。

<経営数値目標>

目標とする連結経営数値は以下のとおりです。

(金額単位：億円)

	【第1ステップ】		【第2ステップ】		2017年度 (計画)
	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (目標)	2016年度 (目標)	
受注高	183	179	205	205	200~220
売上高	186	178	183	187	200
営業利益	12.6	11.6	12.0	13.1	—
売上高営業利益率	6.8%	6.5%	6.6%	7.0%	7.0%以上
経常利益	13.5	12.5	13.0	14.0	—
当期純利益	7.9	7.6	8.4	9.2	—
1株当たり 当期純利益	178円	172円	190円	208円	—
ROE	5.3%	4.8%	5.1%	5.6%	5.5%以上

以上